

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【事業年度】 第47期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 園 誠 司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38 - 0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長兼経理部長 小 田 清 謙

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	18,477,076	19,795,167	20,738,905	21,392,477	24,299,110
経常利益 (千円)	808,281	578,799	589,400	874,618	1,064,632
当期純利益 (千円)	458,919	344,830	311,149	485,144	569,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500	1,057,500
発行済株式総数 (株)	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600	5,136,600
純資産額 (千円)	5,944,428	6,152,693	6,324,785	6,677,256	7,114,521
総資産額 (千円)	11,171,085	13,320,748	14,904,886	15,228,643	16,412,532
1株当たり純資産額 (円)	1,157.92	1,198.50	1,232.02	1,300.68	1,385.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	27.00 ()	28.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	89.39	67.17	60.60	94.50	110.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	46.2	42.4	43.8	43.3
自己資本利益率 (%)	8.0	5.7	5.0	7.5	8.3
株価収益率 (倍)	10.7	10.1	9.9	7.9	7.9
配当性向 (%)	28.0	37.2	41.2	28.6	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,787	83,975	906,887	913,821	1,075,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,909	1,695,407	2,074,582	676,658	1,109,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,983	1,839,192	1,086,349	357,757	167,912
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	502,360	562,170	480,825	360,230	493,626
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (558)	170 (653)	175 (674)	175 (689)	186 (794)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

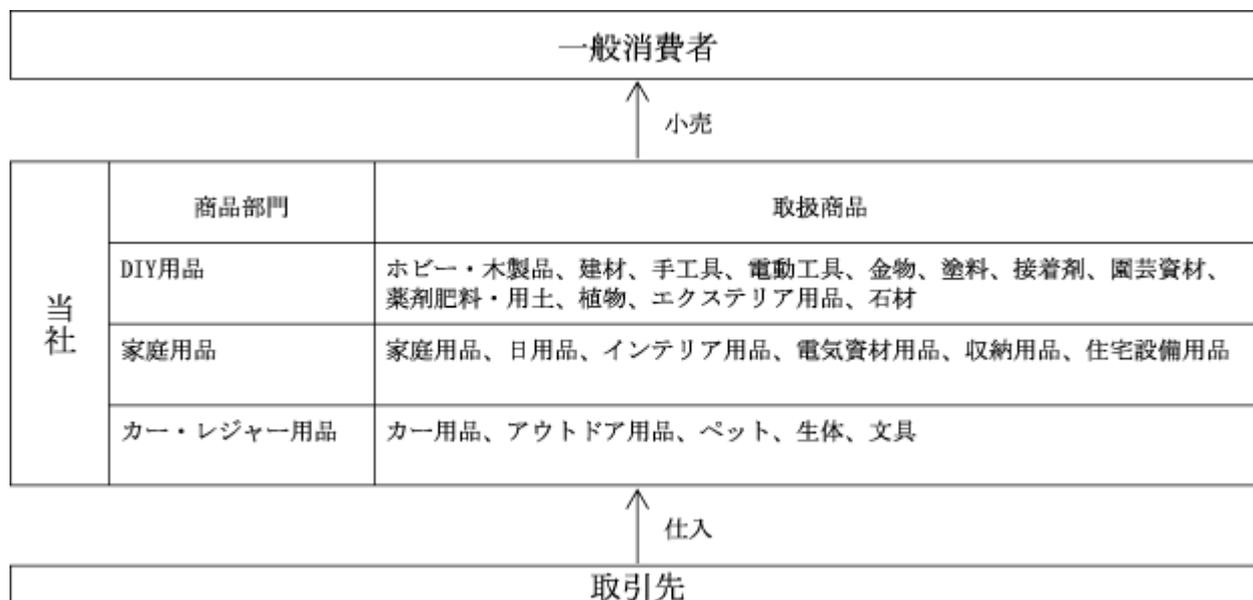
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和39年12月	宮崎県都城市中町に、株式会社大園硝子建材商會を資本金500万円をもって設立。
昭和47年12月	大園硝子建材株式会社に社名を変更する。
昭和55年6月	本社社屋を宮崎県都城市早鈴町に移転する。
昭和60年7月	オーゾノ株式会社に社名を変更する。
昭和61年4月	宮崎県都城市吉尾町にDIYホームセンターハンズマン吉尾店がオープンする。
平成4年7月	宮崎県宮崎郡清武町にDIYホームセンターハンズマン加納店がオープンする。
平成7年7月	建材部門をマルダイ建材株式会社(現オーゾノ建材株式会社)に営業譲渡し、株式会社ハンズマンに社名を変更する。
平成7年7月	本社社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転する。
平成8年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン新名爪店がオープンする。
平成10年4月	宮崎県宮崎市にDIYホームセンターハンズマン柳丸店がオープンする。
平成12年3月	株式を日本証券業協会店頭市場に登録する。
平成12年9月	鹿児島県国分市にDIYホームセンターハンズマン国分店がオープンする。
平成13年12月	熊本県熊本市にDIYホームセンターハンズマン画図店がオープンする。
平成15年9月	大分県大分市にDIYホームセンターハンズマンわさだ店がオープンする。
平成16年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場する。
平成17年11月	福岡県大野城市にDIYホームセンターハンズマン大野城店がオープンする。
平成19年11月	熊本県菊池郡菊陽町にDIYホームセンターハンズマン菊陽店がオープンする。
平成21年4月	DIYホームセンターハンズマン吉尾店が店舗を新設移転する。
平成22年10月	DIYホームセンターハンズマンくさみ店がオープンする。

3 【事業の内容】

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業に従事しており、事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。



4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 (794)	40.6	9.5	4,541

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 前事業年度末に比べエリアスタッフ及びパートアルバイトが合計で105名増加しておりますが、この増加の主な理由はくさみ店(平成22年10月オープン)での新規雇用であります。
 5 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、企業の収益改善傾向を受けて個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、景気の本格的な回復には至らず消費生活者の先行きに対する不安が払拭されないまま生活防衛型の消費傾向が継続するなど、依然として弱含みのまま推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための店舗改装スピードを向上させるため改装課人員を23名から36名体制に大幅増員し、より一層お客様のお役に立てる品揃えを実現してまいりました。また、当社の「お客様の声をもとにした20万品目（1店舗あたり）の品揃え」や「楽しく見やすい売場づくり」等がマスコミで紹介されたこともあり、特に福岡・大分・熊本地区において知名度が向上し、初めてご来店されるお客様が増えたことに加え、その後リピーターとして店舗へ何度もご来店頂けるお客様が増えてまいりました。

その結果、既存店での来店客数は前年同期比105.8%、客単価も前年同期比101.3%となり既存店売上高は前年同期比107.1%の229億1千5百万円となりました。

また、平成22年10月にオープンした当社10号店目となる「くさみ店」（福岡県北九州市小倉南区）の業績も豊富な品揃えがお客様の支持を得てオープン当初より堅調に推移したことから、くさみ店を加えた全店での来店客数は前年同期比112.2%、客単価が前年同期比101.2%となり、全店売上高が前年同期比113.6%の242億9千9百万円となりました。

利益は、新規店舗（くさみ店）のオープン準備に伴う費用として1億7千万円を計上しておりますが、売上総利益額の増加がこれを吸収し、営業利益が5億1千1百万円（前年同期比127.8%）、経常利益が10億6千4百万円（前年同期比121.7%）となっております。また、当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用しており、特別損失にその影響額として6千2百万円を計上した結果、当期純利益は前年同期比117.4%の5億6千9百万円となりました。

（注）当社は営業開始後13ヶ月経過した店舗を既存店、13ヶ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においてはくさみ店を除く9店舗が既存店となります。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

（単位：百万円）

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	11,107	51.9 %	12,422	51.1 %	1,314	111.8 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	6,961	32.6 %	8,219	33.8 %	1,258	118.1 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	3,324	15.5 %	3,657	15.1 %	333	110.0 %
合計	21,392	100.0 %	24,299	100.0 %	2,906	113.6 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億3千3百万円増加の4億9千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億7千5百万円（前年同期比117.6%）となりました。これは主に、税引前当期純利益が9億9千1百万円、減価償却費が5億8千5百万円、仕入債務増加額が1億1千万円となったのに対し、たな卸資産の増加額が2億2百万円、法人税等の支払額が4億5千7百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億9百万円（前年同期比164.0%）となりました。これは主にくさみ店の店舗建物取得等により有形固定資産の取得による支出が11億5千7百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億6千7百万円（前年同期は3億5千7百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が2億5千万円、長期借入金の返済額が8億4千2百万円、配当金の支払額が1億3千8百万円となったことに対し、長期借入金の借入額が14億円となったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当事業年度の販売及び仕入の状況は、次のとおりであります。

(1) 販売実績

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	12,422,016	51.1	111.8
家庭用品	8,219,476	33.8	118.1
カー・レジャー用品	3,657,617	15.1	110.0
合計	24,299,110	100.0	113.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

(1) DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

(2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品

(3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

3 当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

(2) 単位当たり売上高

項目		前年同期比(%)
売上高 (千円)	24,299,110	113.6
売場面積(平均) (㎡)	70,257	105.6
1㎡当たり売上高 (千円)	344	107.5
従業員数(平均) (人)	980	113.4
1人当たり売上高 (千円)	24,786	100.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、エリアスタッフ及びパート・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3 1㎡当たり売上高にはネット販売は含んでおりません。

(3) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	8,671,699	49.1	112.1
家庭用品	6,237,222	35.3	116.4
カー・レジャー用品	2,755,312	15.6	110.0
合計	17,664,234	100.0	113.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の用品明細は次のとおりであります。

(1) DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材

(2) 家庭用品.....家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品

(3) カー・レジャー用品...カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具

3 当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくして、品揃えの拡充や、お客様が本当に望むサービスの提供はあり得ないと考えております。当社の対処すべき課題は従業員の人材育成にあり、その為に定期的な研修会の実施と接客レベルに対する職能考課の実施やD I Yアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

4 【事業等のリスク】

(1) 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。

売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(平成12年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となって、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものです。その為、当社は地域環境を考慮した店舗構造、運営方針を行い、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針ではありますが、地域住民・自治体との調整のため出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」が平成19年11月に改正施行されました。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなり、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合には、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象要因について

当社の販売している商品はD I Y用品部門(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)等の屋外作業に伴う商品の販売ウェイトが高く、これらの商品は、降雨量や気温といった気象条件の悪化が、来店客数や商品購入点数の減少につながり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ11億8千3百万円増加の164億1千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加と既存店の商品拡充・新店（くさみ店）の開店に伴う商品の増加により流動資産が4億2千2百万円増加したこと、さらにはくさみ店の店舗建物取得により有形固定資産が7億3千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ7億4千6百万円増加の92億9千8百万円となりました。これは主にくさみ店の店舗建物等の設備投資資金の調達によって、長期借入金が5億6千5百万円増加したことと資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を2億1千5百万円計上した結果、固定負債が7億8千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億3千7百万円増加の71億1千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

売上高につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。売上総利益は売上高増のほか前事業年度に引き続き原価率の低減を図った新規商品を数多く導入出来たなど売上総利益率が前事業年度より0.1ポイントアップし28.4%となったため69億4百万円（前年同期比113.9%）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、新規店舗（くさみ店）のオープンに伴う費用として1億7千万円のほか、くさみ店運営に伴う費用が新たに加わったことなどで63億9千3百万円（前年同期比113.0%）となりましたが、売場を効率的にするなど販売費及び一般管理費率は前年比0.2ポイント改善となりました。営業利益は、売上高増に加え売上総利益率が前年同期よりアップしたことにより、5億1千1百万円（前年同期比127.8%）となりました。

(経常利益、当期純利益)

経常利益は、営業利益が増額となったことに加え、商品仕入代金支払時に得られる早期決済奨励金4億4千7百万円（前年同期比114.8%）、旧吉尾店店舗の賃貸が通期に及び投資不動産賃貸料が1億円（前年同期比152.4%）となるなど営業外収益が7億3百万円（前年同期比110.5%）となり、一方、営業外費用は1億5千万円（前年同期比92.7%）となったことから、経常利益は10億6千4百万円（前年同期比121.7%）となりました。また、当期純利益は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用し、その影響額を特別損失として6千2百万円を計上した結果、5億6千9百万円（前年同期比117.4%）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の当面の目標は、地域一番のD I Y大型専門店になることとあります。そして、九州地区におけ

るリージョナルチェーンを目指しております。

またDIY、園芸、インテリア部門を最重点強化部門とし、お客様の声を基にした品揃えの拡充と専門知識を豊富に持ったスタッフの増強によって、同業他社との差別化をより一層推進し、集客力の向上及び利益率の向上を図ってまいります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、11億8千9百万円であります。その主なものは、平成22年10月にオープンしたくさみ店の店舗建物等の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地(面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	1,099,081	28,461 (21,244) [20,852]	121,879	2,293	1,251,715	14 (81)
加納店 (宮崎県宮崎市)	同上	111,907	235,215 (10,228) [788]	5,015		352,139	14 (60)
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	241,554	(17,468) [17,468]	7,625		249,179	15 (66)
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	134,818	(9,987) [9,987]	6,383		141,202	12 (57)
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	232,380	198,567 (12,830) [10,195]	31,634		462,582	13 (65)
画図店 (熊本県熊本市)	同上	363,368	(30,943) [30,943]	27,543		390,911	14 (82)
わさだ店 (大分県大分市)	同上	485,164	(25,076) [25,076]	30,617		515,782	15 (74)
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	934,432	(21,055) [21,055]	44,722		979,155	15 (106)
菊陽店 (熊本県菊池郡 菊陽町)	同上	1,152,934	689,542 (29,712) [19,252]	75,551		1,918,029	12 (91)
くさみ店 (福岡県北九州市 小倉南区)	同上	761,410	428,979 (22,818) [6,784]	186,229		1,376,618	16 (72)
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	150,686	223,892 (22,112) [4,025]	19,930		394,510	46 (40)

- (注) 1 上記の「土地」の[]の数字は賃借中のものの面積で、内数であります。
2 上記には、投資不動産の建物及び構築物180,487千円及び土地663,641千円は含まれておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員数の()は、エリアスタッフ及びパート・アルバイトの年間平均雇用人員で、外数であります。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
吉尾店 (宮崎県都城市)	店舗設備	4,773	4,988
加納店 (宮崎県宮崎市)	同上	5,695	5,950
新名爪店 (宮崎県宮崎市)	同上	4,474	4,683
柳丸店 (宮崎県宮崎市)	同上	9,300	18,109
国分店 (鹿児島県霧島市)	同上	3,856	4,190
画図店 (熊本県熊本市)	同上	8,106	8,849
わさだ店 (大分県大分市)	同上	3,360	4,573
大野城店 (福岡県大野城市)	同上	4,943	626
菊陽店 (熊本県菊池郡菊陽町)	同上	27,641	38,464
本部その他 (宮崎県都城市)	統括業務施設	15,220	20,527

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年6月30日現在の重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年6月30日現在の重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 は100株で あります。
計	5,136,600	5,136,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	1,000,000	5,136,600	741,000	1,057,500	740,000	1,086,500

(注) 有償 一般募集

発行価格 1,567円
発行価額 1,481円
資本組入額 741円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	49	5		1,005	1,079	
所有株式数(単元)	-	7,425	139	8,160	4,106		31,525	51,355	1,100
所有株式数の割合(%)	-	14.46	0.27	15.89	7.99		61.39	100.00	

(注) 自己株式3,024株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 園 明 照	宮崎県都城市	504	9.82
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	313	6.10
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番地2号	303	5.91
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14, 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	256	5.00
大 園 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地1	227	4.42
大 園 正 忠	宮崎県宮崎市	123	2.41
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジエイビーアールデイアイエスジーエフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	109	2.13
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
安 田 隆 夫	東京都港区	96	1.87
計		2,291	44.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、303千株であります。

2. 前事業年度末において主要株主であった大園明照は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成23年3月1日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成23年2月28日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社	東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア Studio 1805	268	5.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,500	51,325	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,325	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	3,000	-	3,000	0.05
計		3,000	-	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	72
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,024		3,024	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた配当を行なうことを基本としつつ、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて、内部留保の充実などを勘案して配当金額を決定する方針を採っております。

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

第47期の配当につきましては、期末28円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、第47期の期末配当金は前事業年度より1円増配となり、配当性向は25.2%、純資産配当率は2.0%となりました。内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

なお、第47期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月28日 定時株主総会	143,740	28.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,400	975	685	913	955
最低(円)	929	600	340	450	632

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	891	955	939	930	924	923
最低(円)	800	860	800	865	902	864

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	大 園 明 照	昭和16年9月15日生	昭和39年12月 株式会社大園硝子建材商会(現株式会社ハンズマン)専務取締役 昭和46年7月 当社代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役会長(現任)	(注)3	504
取締役社長	代表取締役 兼 内部監査室長	大 園 誠 司	昭和44年2月5日生	平成5年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成7年9月 専務取締役 平成8年2月 専務取締役新名爪店長 平成8年10月 専務取締役新名爪店長兼加納店長 平成9年3月 専務取締役経営企画室長 平成11年5月 専務取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成18年7月 代表取締役社長兼内部監査室長(現任)	(注)3	256
専務取締役	経営企画室長 兼 経理部長	小 田 清 謙	昭和28年11月22日生	昭和55年9月 中里税務会計事務所入社 昭和56年9月 石黒会計事務所入社 昭和60年9月 三和ニューテック株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成10年3月 管理部長 平成10年9月 取締役管理部長 平成11年11月 取締役経理部長 平成18年7月 専務取締役経営企画室長兼経理部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	総務部長	鳥 原 宏 之	昭和26年6月7日生	昭和51年7月 九州小松電子株式会社入社 昭和59年9月 KDS株式会社入社 昭和61年9月 オリンピア工業株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成11年11月 総務部長 平成11年12月 取締役総務部長 平成18年7月 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	12
常務取締役	店舗運営部長	大 園 正 忠	昭和45年12月11日生	平成3年4月 ドイト株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成11年11月 商品部長 平成16年9月 取締役商品部長 平成20年5月 取締役商品部長兼店舗運営部長 平成22年9月 常務取締役商品部長兼店舗運営部長 平成22年11月 常務取締役店舗運営部長(現任)	(注)3	123
取締役	商品部長	大 石 徹	昭和48年7月12日生	平成7年11月 当社入社 平成22年11月 商品部長 平成23年9月 取締役商品部長(現任)	(注)3	1
取締役	非常勤	土 持 寿 翁	昭和22年3月25日生	昭和44年3月 土持産業株式会社入社 平成元年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年9月 当社取締役(現任)	(注)3	8
監査役	常勤	福 島 四 郎	昭和11年9月4日生	昭和34年4月 株式会社日向興業銀行(現株式会社宮崎銀行)入行 平成2年5月 同行取締役 国際部長 平成5年11月 財団法人みやざき経済研究所常務理事 平成15年7月 株式会社みやざきTLO取締役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	菊池 芳郎	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成13年9月	旭化成工業株式会社入社 協和ビル管理株式会社入社 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役	非常勤	島津 久友	昭和33年9月26日	昭和56年4月 平成19年5月 平成21年9月 平成23年9月	農林中央金庫入庫 島津山林株式会社常務取締役 島津山林株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	永野 修一郎	昭和23年8月6日	昭和56年12月 平成23年9月	司法書士登録 永野修一郎司法書士事務所開設 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3
計							924

- (注) 1 取締役 土持寿翁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 福島四郎、菊池芳郎、島津久友及び永野修一郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福島四郎氏及び菊池芳郎氏の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 島津久友氏及び永野修一郎氏の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 大園誠司は、代表取締役会長 大園明照の長男であります。
- 7 常務取締役 大園正忠は、代表取締役会長 大園明照の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の経営を行うために、法令遵守はもとより経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織を運営し、事業の拡大、企業価値を高めていくことを重要課題としております。

企業統治の体制

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため下記の体制を採用しております。

取締役会は経営意思最高決定機関として、取締役7名（内1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関し議論を行い、決議を行っております。取締役会は3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時取締役会があり、業務執行のチェックと重要事項の決定を行っております。定例、臨時いずれの取締役会にも監査役が出席し、必ず発言の機会を設け、取締役の職務の執行状況を監査しております。

監査役会は監査役4名（常勤監査役を含め全員が社外監査役）で構成され、3ヵ月ごとに開く定例会と必要に応じて開催される臨時監査役会があり、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

その他の会議体として、業務執行のチェック機能と迅速な業務執行体制をとるために、毎週月曜日開催の月曜会、月1回開催の経営会議があります。構成メンバーは取締役会メンバーと同一であり、監査役も出席しております。

なお、当社は内部統制システムの基本方針を下記のとおり制定し、内部統制システムの整備を図っております。

当社取締役会は、当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、以下のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続・発展のためには法令及び定款遵守が責務であることを認識し、これを活動の規範とし、各部が主体となって各研修会で法令、定款及び社内諸規程研修を実施することとする。遵守状況の点検は、社長直轄の内部監査室が定期的実施する内部監査にて法令、定款及び社内諸規程に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかの状況を監査し、その結果については社長、監査役及び関係部署へ報告する。

業務運営上疑義が発生した場合には、顧問弁護士、顧問司法書士に相談・確認を行い、法令及び定款の遵守を優先とし判断することとする。

また、取締役及び監査役は定期的に店舗を巡回し、直接売場担当者からヒアリングを行い、営業現場の情報収集に努め、問題点や疑義のある事項については速やかに内部監査室長及び監査役会に報告することとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、意思決定機関としての取締役会及び経営会議の各会議体の議事録、職務権限規程に基づき決裁した稟議書及び職務遂行上の文書等はその内容を適正に記録し、法令及び当社「文書管理規程」に基づき総務部が一括して定められた期間保存する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失危険の予防策として部署ごとに部署特有のリスクを想定し各規程を設け、必要に応じ業務通達を発信し、規程及び業務通達の遵守と確認を内部監査室が担当し遵守の徹底と予防を図ることとする。

また、新たに想定される業務上のリスクについては毎週開催の業務執行確認会議（月曜会；部長、取締役及び監査役出席）、その他突発的リスクについては月曜会メンバーを臨時招集し方針及び施策の検討を早急に行い、対策を実行することとする。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中長期ビジョンを掲げ当社の目指す方向を明示し、中期経営計画、単年度事業計画を策定し、取締役及び全従業員に周知徹底するとともに、経営計画の進捗状況及び課題確認の会議体として、月曜会（毎週開催）と経営会議（月1回開催）を開催し業務執行状況の確認と課題の解決方針を決定・確認し、職務遂行の迅速化と効率化を図ることとする。

(ホ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を、監査役の要請に基づき業務補助を行うに必要な知識・能力を有することを確認し、監査役の同意を得たうえで人選し、その必要な期間だけ業務補助者を配置することとする。

(ヘ)前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の監査役がその職務を補助すべき期間の指揮命令権は監査役の特権事項とし、取締役の指揮命令は受けないこととする。

監査役が業務補助者が補助を行った期間の業務遂行能力等は監査役からフィードバックを受け、考課及び異動については、監査役の意見・同意を得ることとする。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に抵触又は抵触する恐れのある事項を認知した場合には社長への報告と同時に監査役へも報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため取締役会の他、経営会議、月曜会の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、業務通達、その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることとする。

当社は、監査役と内部監査室との相互連絡体制構築は勿論のこと、監査役が監査法人の会計監査等の報告を聞く機会及び意見を求める機会を作り、監査法人との緊密な関係構築にも努めるものとする。

(チ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとし、内部統制委員会が継続的に評価方法の見直しを行い、内部統制の再構築に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

(リ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力への対処については、警察等外部機関と緊密に連携し情報収集を行うとともに、従業員教育を定期的実施し、反社会的勢力の威嚇に屈しない、関係を持たないことを徹底させ、反社会的勢力排除の体制の整備に努めるものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査は代表取締役社長が内部監査室長を兼務し、各取締役が自部門以外の監査を行うと同時に専従者1名を配置し、マニュアル、通達に基づく会社方針に沿った適正、効率的な業務運営がなされているかのチェックと、コンプライアンスの遵守を定期的に監査しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会規則及び監査役監査規程に基づき監査役会で監査方針を定め、取締役会及びその他の会議体への出席、重要な決裁書類の閲覧、各店舗及び本部の業務執行や財産の状況の調査を行い、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、内部監査、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役が1名、社外監査役が4名（監査役全員が社外監査役）であります。

取締役会及び取締役の職務の執行状況、法令・定款遵守を確保するために選任しており、企業経営の知識と幅広い視野と豊富な経験に基づいて経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配属しておりませんが、必要に応じ業務を補佐出来る体制を採っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、次のとおりであります。

（社外取締役）土持寿翁 8,500株

（社外監査役）福島四郎2,000株、菊池芳郎3,000株、島津久友0株、永野修一郎3,900株

社外取締役土持寿翁氏との間には人的関係はありません。同氏が代表取締役社長を務める土持産業株式会社と当社との間では商品仕入の営業取引関係がありますが、取引金額の当社の全商品仕入金額に対する割合は僅少であります。なお、取引条件は他の取引先と同一であり、仕入価格決定に当たっては他社との条件等を比較したうえ決定しております。

社外監査役永野修一郎氏の間では人的関係はありませんが、同氏と当社の間では司法顧問契約を締結しており顧問料を支払っております。また、当社からの依頼による登記等の業務に係る司法書士報酬の支払いもありますが、顧問料及び司法書士報酬に重要性はありません。なお他の監査役福島四郎氏、菊池芳郎氏及び島津久友氏との間には人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,744	145,744				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	8,640	8,640				4

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

□ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項がありません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において基本報酬及び賞与を決定しております。なお、賞与は当事業年度の業績に応じて支給の可否を決定しております。報酬の決定方法は各取締役の報酬は取締役会において決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への柔軟な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	37,628	35,265	1,040		16,053

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾政治、森昭彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,000		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めてはおりませんが、事業規模、監査日程等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,330	499,726
売掛金	186,513	219,378
商品	5,259,450	5,454,039
貯蔵品	40,907	48,422
前渡金	5,906	1,835
前払費用	74,595	57,196
繰延税金資産	102,848	116,316
その他	49,700	111,832
流動資産合計	6,086,253	6,508,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 7,100,870	1 7,962,636
減価償却累計額	2,338,878	2,693,801
建物（純額）	4,761,991	5,268,834
構築物	2 860,399	1,012,889
減価償却累計額	547,876	613,984
構築物（純額）	312,523	398,904
工具、器具及び備品	1,067,224	1,362,566
減価償却累計額	643,504	805,432
工具、器具及び備品（純額）	423,720	557,134
土地	1, 2 1,786,593	1 1,804,659
リース資産	4,300	4,300
減価償却累計額	1,146	2,006
リース資産（純額）	3,153	2,293
建設仮勘定	22,817	13,273
有形固定資産合計	7,310,799	8,045,101
無形固定資産		
借地権	163,199	163,199
ソフトウェア	12,059	23,615
その他	10,513	9,616
無形固定資産合計	185,772	196,431
投資その他の資産		
投資有価証券	37,628	35,265
出資金	360	60
長期貸付金	111,208	104,568
破産更生債権等	168	168
長期前払費用	8,363	6,521
敷金及び保証金	466,296	464,398
保険積立金	165,099	183,483
投資不動産	1, 2 1,250,090	1 1,250,090
減価償却累計額	3 391,967	405,962
投資不動産（純額）	858,123	844,128
その他	14,485	36,781
貸倒引当金	15,917	13,123
投資その他の資産合計	1,645,817	1,662,251
固定資産合計	9,142,389	9,903,784
資産合計	15,228,643	16,412,532

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,259,800	1,370,294
短期借入金	1 2,100,000	1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 842,600	1 834,964
リース債務	851	862
未払金	112,079	151,827
未払費用	269,898	296,716
未払法人税等	292,351	305,248
未払消費税等	80,875	92,700
預り金	18,388	20,969
その他	13,166	32,513
流動負債合計	4,990,011	4,956,097
固定負債		
長期借入金	1 3,466,800	1 4,031,836
リース債務	2,325	1,463
資産除去債務	-	215,971
その他	92,249	92,642
固定負債合計	3,561,375	4,341,913
負債合計	8,551,386	9,298,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金		
資本準備金	1,086,500	1,086,500
資本剰余金合計	1,086,500	1,086,500
利益剰余金		
利益準備金	23,827	23,827
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	4,010,712	4,441,812
利益剰余金合計	4,534,539	4,965,640
自己株式	4,629	4,702
株主資本合計	6,673,910	7,104,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,346	9,583
評価・換算差額等合計	3,346	9,583
純資産合計	6,677,256	7,114,521
負債純資産合計	15,228,643	16,412,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,392,477	24,299,110
売上原価		
商品期首たな卸高	5,009,194	5,259,450
当期商品仕入高	15,601,016	17,664,234
合計	20,610,210	22,923,684
他勘定振替高	₁ 18,077	₁ 75,494
商品期末たな卸高	5,259,450	5,454,039
商品売上原価	15,332,683	17,394,151
売上総利益	6,059,793	6,904,959
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	530,044	623,525
役員報酬	155,908	154,384
従業員給料及び手当	2,275,981	2,599,234
退職給付費用	16,073	17,221
福利厚生費	332,392	399,015
水道光熱費	252,819	282,554
施設管理費	92,545	114,984
消耗品費	97,521	124,992
賃借料	733,672	716,571
減価償却費	524,723	585,999
租税公課	151,700	159,824
その他	496,368	615,524
販売費及び一般管理費合計	5,659,750	6,393,831
営業利益	400,043	511,127
営業外収益		
受取利息	261	210
受取配当金	796	1,040
早期決済奨励金	389,575	447,189
受取手数料	160,535	148,466
投資不動産賃貸料	66,243	100,925
その他	19,225	5,969
営業外収益合計	636,637	703,799
営業外費用		
支払利息	106,833	96,371
投資不動産賃貸費用	40,416	37,991
その他	14,811	15,930
営業外費用合計	162,061	150,293
経常利益	874,618	1,064,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,794
特別利益合計	-	2,794
特別損失		
固定資産除却損	₂ 6,119	₂ 492
固定資産売却損	₃ 15,541	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,711
投資有価証券評価損	-	12,811
特別損失合計	21,661	76,015
税引前当期純利益	852,957	991,411
法人税、住民税及び事業税	350,332	468,405
法人税等調整額	17,481	46,703
法人税等合計	367,813	421,702

当期純利益

485,144	569,709
---------	---------

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,057,500	1,057,500
当期末残高	1,057,500	1,057,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,086,500	1,086,500
当期末残高	1,086,500	1,086,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,827	23,827
当期末残高	23,827	23,827
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,653,909	4,010,712
当期変動額		
剰余金の配当	128,341	138,608
当期純利益	485,144	569,709
当期変動額合計	356,802	431,100
当期末残高	4,010,712	4,441,812
利益剰余金合計		
前期末残高	4,177,737	4,534,539
当期変動額		
剰余金の配当	128,341	138,608
当期純利益	485,144	569,709
当期変動額合計	356,802	431,100
当期末残高	4,534,539	4,965,640
自己株式		
前期末残高	4,629	4,629
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	4,629	4,702
株主資本合計		
前期末残高	6,317,107	6,673,910
当期変動額		
剰余金の配当	128,341	138,608
当期純利益	485,144	569,709
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	356,802	431,028
当期末残高	6,673,910	7,104,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,677	3,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,331	6,237
当期変動額合計	4,331	6,237
当期末残高	3,346	9,583

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,324,785	6,677,256
当期変動額		
剰余金の配当	128,341	138,608
当期純利益	485,144	569,709
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,331	6,237
当期変動額合計	352,471	437,265
当期末残高	6,677,256	7,114,521

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	852,957	991,411
減価償却費	524,723	585,999
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	2,794
受取利息及び受取配当金	1,058	1,250
支払利息	106,833	96,371
早期決済奨励金	389,575	447,189
投資不動産賃貸料	66,243	100,925
投資不動産賃貸費用	40,416	37,991
固定資産売却損益（は益）	15,541	-
固定資産除却損	6,119	492
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,711
売上債権の増減額（は増加）	2,252	32,864
たな卸資産の増減額（は増加）	250,970	202,104
仕入債務の増減額（は減少）	50,424	110,494
未払消費税等の増減額（は減少）	7,292	11,824
その他	29,338	58,959
小計	923,548	1,181,940
利息及び配当金の受取額	1,058	1,250
利息の支払額	107,173	94,444
早期決済奨励金の受取額	388,138	444,320
法人税等の支払額	291,750	457,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,821	1,075,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483,538	1,157,370
投資不動産の取得による支出	325,837	-
投資不動産の賃貸による収入	72,556	103,123
投資不動産の賃貸による支出	39,696	21,693
敷金及び保証金の差入による支出	-	500
敷金及び保証金の回収による収入	31,325	2,398
その他	68,532	35,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,658	1,109,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	250,000
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	628,600	842,600
リース債務の返済による支出	840	851
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	128,316	138,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,757	167,912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,594	133,395
現金及び現金同等物の期首残高	480,825	360,230
現金及び現金同等物の期末残高	360,230	493,626

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準については、原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 商品 売価還元法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準については、原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8~38年 工具、器具及び備品 5~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引開始日が平成 20年6月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を適 用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。 また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ9,769千円減少し、税引前当期純利益は72,480千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,731,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,235,259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,966,419 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">832,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,799,247 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,043,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241,300 千円</td> </tr> </table>	建物	2,731,160 千円	土地	1,235,259 千円	計	3,966,419 千円	投資不動産	832,827 千円	計	832,827 千円	合計	4,799,247 千円	短期借入金	687,100 千円	1年内返済予定の長期借入金	510,400 千円	長期借入金	3,043,800 千円	計	4,241,300 千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,028,564 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,238 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,692,803 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">823,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,028 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,515,831 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,457,956 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493,800 千円</td> </tr> </table>	建物	3,028,564 千円	土地	1,664,238 千円	計	4,692,803 千円	投資不動産	823,028 千円	計	823,028 千円	合計	5,515,831 千円	短期借入金	550,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	485,844 千円	長期借入金	3,457,956 千円	計	4,493,800 千円
建物	2,731,160 千円																																								
土地	1,235,259 千円																																								
計	3,966,419 千円																																								
投資不動産	832,827 千円																																								
計	832,827 千円																																								
合計	4,799,247 千円																																								
短期借入金	687,100 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	510,400 千円																																								
長期借入金	3,043,800 千円																																								
計	4,241,300 千円																																								
建物	3,028,564 千円																																								
土地	1,664,238 千円																																								
計	4,692,803 千円																																								
投資不動産	823,028 千円																																								
計	823,028 千円																																								
合計	5,515,831 千円																																								
短期借入金	550,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	485,844 千円																																								
長期借入金	3,457,956 千円																																								
計	4,493,800 千円																																								
<p>2 保有目的の変更により、有形固定資産の建物95,903千円、構築物7,039千円及び土地437,361千円を投資不動産に振替えております。</p>																																									
<p>3 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含めております。</p>																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)								
<p>1 他勘定振替高 主なものは、消耗品費及び販売促進費への振替であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,613 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,575 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">930 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,119 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損は構築物売却損であります。</p>	建物	3,613 千円	構築物	1,575 千円	工具、器具及び備品	930 千円	計	6,119 千円	<p>1 他勘定振替高 同 左</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損は、工具、器具及び備品の除却損であります。</p>
建物	3,613 千円								
構築物	1,575 千円								
工具、器具及び備品	930 千円								
計	6,119 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600株			5,136,600株
合計	5,136,600株			5,136,600株
自己株式の種類				
普通株式	2,937株			2,937株
合計	2,937株			2,937株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,341千円	25.00円	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	138,608千円	利益剰余金	27.00円	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式の種類				
普通株式	5,136,600株			5,136,600株
合計	5,136,600株			5,136,600株
自己株式の種類				
普通株式	2,937株	87株		3,024株
合計	2,937株	87株		3,024株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 87株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	138,608千円	27.00円	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	143,740千円	利益剰余金	28.00円	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日)
現金及び預金勘定 366,330千円	現金及び預金勘定 499,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,100千円	預入期間が3か月を超える定期預金 6,100千円
現金及び現金同等物 360,230千円	現金及び現金同等物 493,626千円
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、215,971千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																		
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗における電動リフター(車両運搬具)であります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左																																																		
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>43,240</td> <td>450,345</td> <td>32,421</td> <td>526,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>37,172</td> <td>271,337</td> <td>17,086</td> <td>325,596</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>6,068</td> <td>179,007</td> <td>15,335</td> <td>200,411</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	43,240	450,345	32,421	526,007	減価償却 累計額 相当額	37,172	271,337	17,086	325,596	減損損失 累計額 相当額					期末残高 相当額	6,068	179,007	15,335	200,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>8,800</td> <td>375,378</td> <td>31,293</td> <td>415,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,453</td> <td>270,349</td> <td>22,268</td> <td>299,071</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,346</td> <td>105,029</td> <td>9,025</td> <td>116,400</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	8,800	375,378	31,293	415,472	減価償却 累計額 相当額	6,453	270,349	22,268	299,071	減損損失 累計額 相当額					期末残高 相当額	2,346	105,029	9,025	116,400
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	43,240	450,345	32,421	526,007																																															
減価償却 累計額 相当額	37,172	271,337	17,086	325,596																																															
減損損失 累計額 相当額																																																			
期末残高 相当額	6,068	179,007	15,335	200,411																																															
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																															
取得価額 相当額	8,800	375,378	31,293	415,472																																															
減価償却 累計額 相当額	6,453	270,349	22,268	299,071																																															
減損損失 累計額 相当額																																																			
期末残高 相当額	2,346	105,029	9,025	116,400																																															
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,376千円 1年超 121,765千円 合計 207,142千円 リース資産減損勘定の残高 千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,694千円 1年超 46,070千円 合計 121,765千円 リース資産減損勘定の残高 千円																																																		

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,097千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">950,082千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	106,436千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	100,565千円	支払利息相当額	6,097千円	減損損失	千円	1年内	182,376千円	1年超	767,706千円	合計	950,082千円	1年内	36,000千円	1年超	132,000千円	合計	168,000千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,375千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785,328千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	89,375千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	84,010千円	支払利息相当額	4,008千円	減損損失	千円	1年内	150,090千円	1年超	635,237千円	合計	785,328千円	1年内	36,000千円	1年超	96,000千円	合計	132,000千円
支払リース料	106,436千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																												
減価償却費相当額	100,565千円																																												
支払利息相当額	6,097千円																																												
減損損失	千円																																												
1年内	182,376千円																																												
1年超	767,706千円																																												
合計	950,082千円																																												
1年内	36,000千円																																												
1年超	132,000千円																																												
合計	168,000千円																																												
支払リース料	89,375千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																												
減価償却費相当額	84,010千円																																												
支払利息相当額	4,008千円																																												
減損損失	千円																																												
1年内	150,090千円																																												
1年超	635,237千円																																												
合計	785,328千円																																												
1年内	36,000千円																																												
1年超	96,000千円																																												
合計	132,000千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、運転資金(主に短期)及び新規出店等の設備資金(主に長期)は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にお客様がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

長期貸付金は、主に店舗用地賃借に伴い、土地所有者に移転資金として貸し付けたものであり、期日管理及び残高管理を行っております。

敷金及び保証金は主に店舗用地の賃借に際し差し入れる敷金であり、取引先ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金金は運転資金に係るものであり、長期借入金金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取締役会の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	366,330	366,330	
(2) 売掛金	186,513	186,513	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	37,628	37,628	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	111,208 11,208		
	100,000	92,191	7,808
(5) 敷金及び保証金	466,296	277,747	188,549
資産計	1,156,769	960,412	196,357
(1) 買掛金	1,259,800	1,259,800	
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	
(3) 未払法人税等	292,351	292,351	
(4) 長期借入金(2)	4,309,400	4,806,220	496,820
負債計	7,961,552	8,458,372	496,820
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(5)敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを償還期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	366,330			
売掛金	186,513			
長期貸付金(3)		36,520	49,800	13,680
敷金及び保証金				466,296
合計	552,844	36,520	49,800	479,976

3 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、運転資金（主に短期）及び新規出店等の設備資金（主に長期）は銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にお客様がクレジットカード決済を行ったことによるものであり、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

長期貸付金は、主に店舗用地賃借に伴い、土地所有者に移転資金として貸し付けたものであり、期日管理及び残高管理を行っております。

敷金及び保証金は主に店舗用地の賃借に際し差し入れる敷金であり、取引先ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取締役会の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	499,726	499,726	
(2) 売掛金	219,378	219,378	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	35,265	35,265	
(4) 長期貸付金(1) 貸倒引当金(2)	111,208 11,208		
	100,000	94,101	5,898
(5) 敷金及び保証金	464,398	287,075	177,322
資産計	1,318,768	1,135,546	183,221
(1) 買掛金	1,370,294	1,370,294	
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	
(3) 未払法人税等	305,248	305,248	
(4) 長期借入金(3)	4,866,800	5,223,510	356,710
負債計	8,392,343	8,749,053	356,710
デリバティブ取引			

(1) 1年内回収予定の長期貸付金6,640千円を含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを償還期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,726			
売掛金	219,378			
長期貸付金(4)	6,640	39,840	53,520	
敷金及び保証金				464,398
合計	725,744	49,800	43,560	464,398

4 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	20,492	6,700	13,792
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,136	25,323	8,187
合計	37,628	32,023	5,605

当事業年度(平成23年6月30日)

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,753	6,700	16,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,512	12,512	
合計	35,265	19,212	16,053

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,811千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,435,000	1,200,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,800,600	1,545,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 16,073千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 17,221千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 58,782千円	未払賞与 66,782千円
未払事業税 22,883千円	未払事業税 24,108千円
未払不動産取得税 261千円	未払不動産取得税 260千円
たな卸資産 7,506千円	たな卸資産 9,300千円
その他 19,948千円	資産除去債務 87,036千円
繰延税金資産合計 109,381千円	その他 26,423千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 213,911千円
その他有価証券評価差額金 2,259千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 2,259千円	有形固定資産(資産除去費用) 57,827千円
繰延税金資産の純額 107,122千円	その他有価証券評価差額金 6,469千円
	繰延税金負債合計 64,296千円
	繰延税金資産の純額 149,615千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.8 %	住民税均等割 1.7 %
その他 1.0 %	その他 0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5 %

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	211,736 千円
時の経過による調整額	4,234 千円
期末残高	215,971 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は宮崎県において賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,826千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
賃貸不動産		858,123	858,123	766,000
遊休不動産	23,008		23,008	37,900

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額のうち主な増加額は、有形固定資産から賃貸不動産への振替(540,303千円)、賃貸用の店舗設備(土地を含む。)の取得(325,837千円)であります。
3 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は宮崎県その他の地域において賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,933千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
賃貸不動産	858,123	13,995	844,128	783,000
遊休不動産	23,008		23,008	37,900

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	オーゾノ建材株式会社	宮崎県 宮崎市	98,000	建築用資材 販売	無し	当社への商品 納入	商品仕入	45,486	買掛金	3,948

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積り入手し、価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	オーゾノ建材株式会社	宮崎県 宮崎市	98,000	建築用資材 販売	無し	当社への商品 納入	商品仕入	38,615	買掛金	3,053

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

オーゾノ建材株式会社は、当社代表取締役会長大園明照の近親者が議決権の93.4%を所有しております。オーゾノ建材株式会社からの商品の仕入については、他社からも複数の見積り入手し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,300円68銭	1,385円88銭
1株当たり当期純利益	94円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	110円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益 (千円)	485,144	569,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	485,144	569,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,133,663	5,133,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		旭硝子株式会社	24,309	22,753
		株式会社宮崎銀行	68,000	12,512
計			92,309	35,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,100,870	861,765		7,962,636	2,693,801	354,922	5,268,834
構築物	860,399	152,489		1,012,889	613,984	66,107	398,904
工具、器具及び備品	1,067,224	298,275	492	1,362,566	805,432	164,368	557,134
土地	1,786,593	18,066		1,804,659			1,804,659
リース資産	4,300			4,300	2,006	859	2,293
建設仮勘定	22,817	9,600	19,144	13,273			13,273
有形固定資産計	10,842,206	1,340,197	19,637	12,160,325	4,115,224	586,258	8,045,101
無形固定資産							
借地権	163,199			163,199			163,199
ソフトウェア	18,149	17,622		35,771	12,156	6,066	23,615
その他	18,600			18,600	8,983	896	9,616
無形固定資産計	199,949	17,622		217,572	21,140	6,963	196,431
長期前払費用	11,622 (1,687)	1,589 (938)	1,687 (1,687)	11,524 (938)	5,002 ()	1,744 ()	6,521 (938)
投資不動産	1,250,090			1,250,090	405,962	13,995	844,128
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	くさみ店 店舗	692,604 千円
工具、器具及び備品	くさみ店 店舗設備	247,105 千円

2 長期前払費用の()内は内数で、長期総合保険の前払保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,850,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	842,600	834,964	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務	851	862	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,466,800	4,031,836	1.73	平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,325	1,463	1.31	平成26年2月27日
その他有利子負債				
合計	6,412,577	6,719,125		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,896	815,896	733,696	575,296
リース債務	874	589		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,917			2,794	13,123

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、破産更生債権の回収が見込まれ、貸倒引当金の計上が不要となった金額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	239,403
預金	
当座預金	18,337
普通預金	235,022
別段預金	862
定期預金	6,100
預金計	260,322
合計	499,726

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	74,956
三菱UFJニコス株式会社	67,334
株式会社オリエントコーポレーション	33,856
トヨタファイナンス株式会社	7,193
楽天K C株式会社	3,920
その他	32,117
合計	219,378

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
186,513	3,121,572	3,088,707	219,378	93.3	23.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	2,855,393
家庭用品	1,902,301
カー・レジャー用品	696,344
合計	5,454,039

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
袋・テープ他	25,096
制服・会社案内	7,053
その他	16,272
合計	48,422

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
宮崎共和株式会社	120,357
アイリスオーヤマ株式会社	55,068
藤原産業株式会社	46,440
株式会社三共コーポレーション	39,000
株式会社森光商店	37,188
その他	1,072,239
合計	1,370,294

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	5,512,414	6,498,459	5,607,138	6,681,097
税引前 四半期純利益金額 (千円)	75,186	303,976	247,006	365,242
四半期純利益金額 (千円)	41,150	178,387	137,250	212,920
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.01	34.74	26.74	41.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.handsman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月30日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月30日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日九州財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日九州財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月1日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月28日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社 ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハンズマンの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハンズマンが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

株式会社 ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハンズマンの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハンズマンが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。